

14-5 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

貸借対照表

2020年 3月31日 現在

[大学]

(単位：円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		136,505,578,460	135,468,247,885	1,037,330,575
有形固定資産		69,447,655,140	71,747,972,822	△ 2,300,317,682
建物		38,237,413,810	39,816,986,472	△ 1,579,572,662
建物付帯物		7,565,707,996	8,238,546,712	△ 672,838,716
構築物		1,826,552,186	1,981,396,848	△ 154,844,662
教育研究用機器備品		6,722,317,102	7,418,673,822	△ 696,356,720
管理用機器備品		98,612,739	107,703,622	△ 9,090,883
図書		14,356,760,118	14,165,143,048	191,617,070
車両・舟艇・航空機		15,164,329	10,762,298	4,402,031
建設仮勘定		625,126,860	8,760,000	616,366,860
特定資産		65,220,503,440	61,576,822,657	3,643,680,783
第2号基本金引当特定資産		7,570,000,000	6,330,000,000	1,240,000,000
第3号基本金引当特定資産		12,324,388,661	11,937,662,000	386,726,661
退職給与引当特定資産		11,137,810,430	11,332,748,178	△ 194,937,748
減価償却引当特定資産		34,188,304,349	31,976,412,479	2,211,891,870
その他の固定資産		1,837,419,880	2,143,452,406	△ 306,032,526
借地権		28,689,920	28,689,920	0
電話加入権		14,469,728	14,469,728	0
施設利用権		12,469,767	12,521,305	△ 51,538
ソフトウェア		418,763,855	531,748,499	△ 112,984,644
長期貸付金		1,290,744,297	1,484,811,641	△ 194,067,344
支払保証金		71,750,313	70,679,313	1,071,000
出資金		532,000	532,000	0
流動資産		17,364,482,794	16,120,716,555	1,243,766,239
現金預金		16,106,929,949	14,877,152,070	1,229,777,879
未収入金		842,950,716	697,392,087	145,558,629
短期貸付金		10,000	10,000	0
前払金		353,707,733	455,974,346	△ 102,266,613
仮払金		60,884,396	90,188,052	△ 29,303,656
法人部勘定		1,936,444,533	1,749,449,926	186,994,607
資産の部合計		155,806,505,787	153,338,414,366	2,468,091,421

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	11,166,477,500	11,359,372,660	△ 192,895,160
長期未払金	9,067,070	7,024,482	2,042,588
退職給与引当金	11,137,810,430	11,332,748,178	△ 194,937,748
受入保証金	19,600,000	19,600,000	0
流動負債	9,283,763,016	9,345,085,898	△ 61,322,882
短期借入金	0	11,100,000	△ 11,100,000
未払金	831,475,309	934,773,184	△ 103,297,875
前受金	7,350,005,000	7,349,405,000	600,000
預り金	1,083,821,248	1,040,887,433	42,933,815
仮受金	18,461,459	8,920,281	9,541,178
負債の部合計	20,450,240,516	20,704,458,558	△ 254,218,042
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	156,856,051,276	155,836,208,756	1,019,842,520
第1号基本金	134,197,962,615	134,789,046,756	△ 591,084,141
第2号基本金	7,570,000,000	6,330,000,000	1,240,000,000
第3号基本金	12,324,388,661	11,937,662,000	386,726,661
第4号基本金	2,763,700,000	2,779,500,000	△ 15,800,000
繰越収支差額	△ 21,499,786,005	△ 23,202,252,948	1,702,466,943
翌年度繰越収支差額	△ 32,077,702,792	△ 32,817,155,955	739,453,163
前年度繰越収支差額	△ 32,817,155,955	△ 32,732,339,281	△ 84,816,674
当年度収支差額	739,453,163	84,816,674	824,269,837
支出準備金	10,577,916,787	9,614,903,007	963,013,780
特定支出準備金	10,577,916,787	9,614,903,007	963,013,780
純資産の部合計	135,356,265,271	132,633,955,808	2,722,309,463
負債及び純資産の部合計	155,806,505,787	153,338,414,366	2,468,091,421

(注記)

1. 重要な会計方針

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額11,902,106,476円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 65,246,007,141円

4. 徴収不能引当金の合計額 570,423,000円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 62,317,596円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,130,228円	5,085,102円
管理用機器備品	0円	0円

[参考] 法人総合貸借対照表

令和 2年 3月 31日

(単位：円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産		226,304,079,824	225,394,366,133		909,713,691
有形固定資産		132,918,283,927	134,245,211,428	△	1,326,927,501
土地		18,805,752,444	18,752,739,238		53,013,206
建物		80,444,989,593	82,228,678,494	△	1,783,688,901
構築物		4,089,535,553	4,255,973,023	△	166,437,470
教育研究用機器備品		9,258,248,623	10,208,849,946	△	950,601,323
管理用機器備品		229,633,395	208,067,397		21,565,998
図書		18,156,805,166	17,935,837,750		220,967,416
車両・舟艇・航空機		15,164,329	10,762,298		4,402,031
建設仮勘定		1,918,154,824	644,303,282		1,273,851,542
特定資産		89,905,176,976	87,191,017,374		2,714,159,602
第2号基本金引当特定資産		8,490,000,000	7,900,000,000		590,000,000
第3号基本金引当特定資産		19,923,038,661	19,536,312,000		386,726,661
退職給与引当特定資産		14,492,138,315	14,754,705,374	△	262,567,059
減価償却引当特定資産		47,000,000,000	45,000,000,000		2,000,000,000
その他の固定資産		3,480,618,921	3,958,137,331	△	477,518,410
借地権		208,602,442	208,602,442		0
電話加入権		19,541,734	19,541,734		0
施設利用権		27,100,351	27,160,175	△	59,824
ソフトウェア		477,092,070	583,589,591	△	106,497,521
有価証券		20,000,000	20,000,000		0
長期貸付金		2,655,471,811	3,027,366,876	△	371,895,065
支払保証金		72,278,513	71,344,513		934,000
出資金		532,000	532,000		0
流動資産		32,539,253,596	30,454,133,482		2,085,120,114
現金預金		30,638,701,089	28,566,188,622		2,072,512,467
未収入金		1,155,991,968	1,015,885,667		140,106,301
短期貸付金		10,000	10,000		0
前払金		378,026,976	493,912,652	△	115,885,676
仮払金		138,806,623	167,199,863	△	28,393,240
修学旅行費預り資産		227,716,940	210,936,678		16,780,262
資産の部合計		258,843,333,420	255,848,499,615		2,994,833,805

(単位：円)

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債	14,546,585,795	14,819,308,056	△	272,722,261
長期未払金	34,847,480	45,002,682	△	10,155,202
退職給与引当金	14,492,138,315	14,754,705,374	△	262,567,059
受入保証金	19,600,000	19,600,000		0
流動負債	12,368,674,041	12,295,413,684		73,260,357
短期借入金	0	11,100,000	△	11,100,000
未払金	1,062,617,068	1,173,965,190	△	111,348,122
前受金	9,717,847,500	9,612,392,700		105,454,800
預り金	1,341,980,792	1,277,938,206		64,042,586
修学旅行費預り金	227,716,940	210,936,678		16,780,262
仮受金	18,511,741	9,080,910		9,430,831
負債の部合計	26,915,259,836	27,114,721,740	△	199,461,904
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
基本金	260,063,941,523	256,997,731,054		3,066,210,469
第1号基本金	227,540,902,862	225,451,419,054		2,089,483,808
第2号基本金	8,490,000,000	7,900,000,000		590,000,000
第3号基本金	19,923,038,661	19,536,312,000		386,726,661
第4号基本金	4,110,000,000	4,110,000,000		0
繰越収支差額	△ 28,135,867,939	△ 28,263,953,179		128,085,240
翌年度繰越収支差額	△ 28,135,867,939	△ 28,263,953,179		128,085,240
純資産の部合計	231,928,073,584	228,733,777,875		3,194,295,709
負債及び純資産の部合計	258,843,333,420	255,848,499,615		2,994,833,805

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額14,527,340,675円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,404,145,900円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

94,906,153,474円

4. 徴収不能引当金の合計額

585,056,510円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金 100,295,796円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	25,762,357,000	26,247,860,000	485,503,000
（うち満期保有目的の債券）	(25,762,357,000)	(26,247,860,000)	(485,503,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	26,047,160,000	25,857,431,000	△189,729,000
（うち満期保有目的の債券）	(25,998,718,000)	(25,818,900,000)	(△179,818,000)
合計	51,809,517,000	52,105,291,000	295,774,000
（うち満期保有目的の債券）	(51,761,075,000)	(52,066,760,000)	(305,685,000)
時価のない有価証券	397,726,661		
有価証券合計	52,207,243,661		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	51,761,075,000	52,066,760,000	305,685,000
株式	48,442,000	38,531,000	△9,911,000
投資信託			
貸付信託			
その他			
合計	51,809,517,000	52,105,291,000	295,774,000
時価のない有価証券	397,726,661		
有価証券合計	52,207,243,661		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 同志社エンタープライズ ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

② 資本金の額

20,000,000円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成17年12月22日 20,000,000円 400株
総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	22,298,390
	施設設備利用料収入他	5,265,194
当該会社への支払額	(教)委託費他	2,359,382,519

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない。

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	22,712,160	1,619,704	22,712,160	1,619,704
当該会社からの未収入金	3,493,924	1,867,294	3,493,924	1,867,294
当該会社への未払金	4,432,908	4,432,908	20,274,307	20,274,307

⑤ 当該会社の債務に係る債務保証 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	16,953,156円	9,186,294円
管理用機器備品	624,000円	332,800円

(4) 関連当事者との取引

該当なし

(5) 減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 15～50年
構 築 物 10～30年
教育研究用機器備品、管理用機器備品 10～20年
ソフトウェア 5年